

## 9. 国際的に通用する効果的で本格的なカーボンプライシングの早期導入

1. カーボンプライシングは、企業が排出する二酸化炭素に価格を付け、排出量に応じて税金や負担金を徴収することで、温室効果ガス排出量の制限を試みる政策手法。
2. これまで日本の二酸化炭素（CO2）を含む温室効果ガス削減の取り組みについては、もっぱら企業や業界の自主性に任されていた。二酸化炭素排出に価格をつけるカーボンプライシング（炭素の価格付け）の本格的な導入は大幅に先送りされてきた。地球温暖化対策税という、二酸化炭素排出量に応じて課税する税制はあるものの、非常に税率が低く、排出削減のインセンティブ効果はほとんどないと指摘されてきた。
3. 今回の成長志向型カーボンプライシングは、GX2040 ビジョンの中の GX 移行債との関連で導入されることになっている。
4. GX 移行債は、10 年間に 20 兆円規模の GX 経済移行債を発行し、GX のための先行投資を支援することとしている。
5. 成長志向型カーボンプライシングの問題点の第 1 は、導入が遅きに失していること。成長志向型カーボンプライシングでは、28 年から化石燃料賦課金が導入される。排出量取引制度は、23 年度に自主参加型・自主目標設定型から開始され、26 年度から一定の排出規模以上(直接排出 1 0 万トン)の企業は業種等問わずに一律に参加義務。20 これを基盤に 2033 年度より発電事業者への有償オークションを実施する。これでは遅すぎる。
6. 第 2 に、化石燃料賦課金・排出量取引の特定事業者負担金が排出削減策として位置づけられず、GX 経済移行債の償還等に充てられることとなっていること。これらは本来排出削減効果を発揮できるように設計されるべきで、財源効果は副次的なもの。財源確保を主目的としているため、GX 経済移行債の償還に必要な水準でしか、当該賦課金・負担金の単価が設定されない。
7. 第 3 に、その結果としてカーボンプライシングで設定される炭素価格が国際的な水準に比べて低くなることである。化石燃料賦課金・特定事業者負担金の単価は、石油石炭税や再エネ納付金が基準年度から減少した額を上限とされている。（ちなみに、国際エネルギー機関（IEA）によると、30 年には先進国で 1 トンあたり 130 ドルの炭素価格が必要とされ、EU の排出量取引制度（EU-ETS）では 23 年 2 月 21 日に排出枠の取引価格が 100 ユーロ（約 16,000 円）を超えている。）
8. 第 4 に投資支援対象には、排出削減への貢献度を含めた支援基準の要件を定めるべきである。支援基準の法定要件がないため、政府の裁量の余地が大きく、30 年までの排出量削減に貢献が期待できない技術開発が支援対象に含まれてしまう。例えば、化

石燃料由来の水素・アンモニアや CCUS は、排出削減効果が限定的で、石炭火力発電の延命につながる。本来最大限活用すべき再エネ・省エネ既存技術への支援の原資が奪われかねない。

9. 排出量取引制度による脱炭素化の促進効果は、排出量取引制度がどれほど厳格化されるか、その結果として実現する炭素価格がどの水準になるかによる。
10. そのため重要なことは、制度創設に際し、どのような削減目標を設定するか。ヨーロッパ連合（EU）が導入した排出量取引制度である EU-ETS のように厳密に産業界全体の総量（キャップ）を定め、それと整合的な形で個別企業に排出枠が割り当てられるのが本来の姿。
11. 日本では、産業部門全体として NDC に沿った削減スケジュールで進むことを念頭に、総量キャップの次善策として業種別に排出効率（排出量／生産量）の上位 X% をベンチマークとし、排出枠を配分するのが現実的（いわゆる「ベンチマーク方式」）。ベンチマークよりも排出効率のよい企業は排出枠が余るので売却でき、効率の悪い企業は足りない排出枠を他企業から購入する。
12. 制度設計上重要な点は、未達成の場合のペナルティをどうするか。たとえば配分された排出枠を超えた分について、CO2 排出量 1 トン当たりいくらといった形で課徴金を徴収するといった仕組みの導入が望ましい。
13. ベンチマーク方式の下で定められた排出効率にその企業の生産量を掛け合わせて算出された排出量が、事実上、その企業の排出削減目標になる。第三者機関がその妥当性をチェックし、目標達成状況をモニタリングする仕組みが必要。

（補足 1：JCI 加藤茂共同代表の発言より）

日本の脱炭素化が欧米各国と決定的に異なるのは、化石燃料の延命に知恵を巡らせている点だ。石炭火力発電所を維持するために、CCS（二酸化炭素回収・貯留技術）や水素・アンモニア混焼といった、すぐには脱炭素化の実現が難しい技術を使おうと議論している。

日本が、グローバル基準の脱炭素化の軌道から外れることは、企業にとって実に大きなリスクだ。軌道から外れていることを理由に、メイド・イン・ジャパンの製品・サービスが世界で認められず、グローバルサプライチェーンからはじき出されてしまいかねないからだ。

例えば米アップルは、上流から下流まで、世界中のサプライチェーンパートナーにカーボンニュートラルの達成を要請している。この要請に応えられないサプライヤーは、アップルとの取引を続けられないということだ。

（補足 2：石破政権に期待する政策 「再生エネ拡大」最多 日経記事 2025 年 1 月 9 日朝刊より）

社長 100 人アンケートでは、石破茂政権への要望も聞いた。

期待する政策として最も多かったのは「再生可能エネルギー拡大」だった。内需拡大に直結する賃上げの促進に関する政策を充実してほしいとの期待も高かった。

石破政権に期待する政策について 3 つまで選んでもらったところ「再生可能エネルギー拡大」が最多の 29.7%にのぼった。「原発の新增設」は 10.3%だった。